

証券コード：7947



第57回 定時株主総会 招集ご通知添付書類

第57期 報告書

第57期 事業年度

2018年4月1日から2019年3月31日まで

・事業報告 ・連結計算書類 ・計算書類 ・監査報告



株式会社 **エフピコ**

目次

事業報告

I 企業集団の状況	
1. 当連結会計年度の事業の状況	1
2. 企業集団の財産及び損益の状況の推移	8
3. 重要な子会社の状況	8
4. 対処すべき課題	9
5. 主要な事業内容	11
6. 主要な営業所及び工場	12
7. 使用人の状況	13
8. 主要な借入先の状況	14
9. その他企業集団の現況に関する重要な事項	14
II 会社の現況	
1. 当社が発行する株式の状況	15
2. 当社が保有する株式の状況	16
3. 会社役員の状況	18
4. 会計監査人の状況	24
5. 剰余金の配当等の決定に関する方針	25
III 当社のコーポレートガバナンスの状況	
1. コーポレートガバナンスの基本方針	26
2. 経営・業務執行体制の概要	28
3. 内部統制に係る体制	30

連結計算書類

連結貸借対照表	35
連結損益計算書	36
連結株主資本等変動計算書 WEB	
連結計算書類の連結注記表 WEB	

計算書類

貸借対照表	37
損益計算書	38
株主資本等変動計算書 WEB	
計算書類の個別注記表 WEB	

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査報告書	39
計算書類に係る会計監査報告書	41
監査等委員会の監査報告書	43

当社ウェブサイトに掲載する事項

WEB このマークの事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.fpco.jp/ir/>

「スマート招集」について



当社では、株主様とのコミュニケーションの更なる進化を図るべく、招集ご通知の主要なコンテンツの閲覧や議決権行使ウェブサイトへアクセスできる「スマート招集」を導入しております。

以下の「QRコード」又はURL (<https://p.sokai.jp/7947/>) よりアクセスいただきご参照ください。



事業報告

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

I 企業集団の現況

1. 当連結会計年度の事業の状況

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、米中通商摩擦の影響をはじめとする海外経済の不確実性などから、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループの販売面では、当社オリジナル製品（マルチFP容器、マルチソリッド容器、OPET透明容器、新透明PP容器やリサイクル製品であるエコトレ、エコAPET容器、エコOPET容器）の売上が堅調に推移し、当社オリジナル製品の販売比率は、前連結会計年度末の58%から当連結会計年度末に60%となりました。特に、マルチFP容器は、特徴である断熱性を生かした「生から惣菜」などの電子レンジ加熱による今までにない商品開発が可能となったことで、食品小売店での新しい売り場づくりに寄与することから採用を頂き、現在「生から惣菜」販売企業数は128企業まで拡大いたしました。

この他、食品小売各社の人手不足に対応した作業改善案として、安心かん合のテープレス容器、カセット式の内装を用いたオードブル容器や蓋付き内装を用いたセットメニュー容器なども採用が広がっております。

なお、2017年3月期第4四半期以降の原材料価格高騰に対して、あらゆる部門で効率向上に努めたことに加え、お客様のご理解を頂き、当連結会計年度において価格改定が浸透いたしました。

(売上高の状況)

当連結会計年度の売上高は、1,811億71百万円、前期に比べ75億91百万円の増収（前期比104.4%）となり、過去最高となりました。当社グループにおいて生産する製品の当連結会計年度の売上数量は、ケース数で前期比103.2%、枚数で前期比102.8%、売上高は1,375億79百万円（前期比106.2%）となり、当社グループ外より仕入販売する商品は、不採算取引の見直しにより売上高が4億21百万円減少し、当連結会計年度の売上高は435億92百万円（前期比99.0%）となりました。

(利益の状況)

当連結会計年度の利益増減要因は、当社オリジナル製品や新製品の販売が好調に推移したこと、加えて価格改定の効果が出たことによる利益改善の一方、原材料費の増加、物流費・減価償却費・人件費などの増加や電力料金の値上がりなど、コストが増加しました。その結果、当連結会計年度の営業利益は、前期に比べ10億64百万円の増益となる139億49百万円（前期比108.3%）、経常利益は前期に比べ13億12百万円の増益（※1）となる148億61百万円（前期比109.7%）、償却前経常利益は280億31百万円（前期比111.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は、エフピコグループ間の連携によるシナジー効果を高めるために、連結子会社エフピコみやこひも株式会社が当社東京本社と同じビルへ本社移転した際の、旧本社不動産売却による特別利益計上に加え、一部連結子会社を対象とした退職金制度を充実させたことによる特別損失計上等により99億1百万円（前期比107.9%）となりました。

※1

経常利益 利益増減 実績 (2019年3月期)

単位：億円

2018年3月期		2019年3月期		前期比		見通しとの差異	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	2/5時点見通し	期初計画
66.3	69.2	64.8	83.8	-1.5	+14.6	-30.3	-26.0
通期 135.5		通期 148.6		+13.1		見通しとの差異	
						差異	差異
						実績	
						原料価格	
						-30.3	+11.3
						販売価格	
						+41.6	+3.6
						販売活動	
						+11.7	+1.7
						生産	
						-0.5	+1.5
						物流	
						-4.5	-3.5
						グループ会社	
						+2.0	+1.0
						経費増減	
						-6.9	+0.6
						合計	+13.1
						改善効果	+24.8
						人件費・労務費	-4.0
						減価償却費	-14.0
						電力料	-5.8
						運送費	-4.0
						人件費	-1.9
						減価償却費	-0.6
						その他	-4.4
						見通しとの差異	
						+12.5	+0.6
						+12.5	+0.6

なお、2018年5月2日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に対して、営業利益は3億50百万円の未達（期初計画比97.5%）、経常利益は61百万円の超過（期初計画比100.4%）となりました。差異の主な要因は、輸入PETの追加値上がり及び価格転嫁、オリジナル製品の販売伸長によるMIX改善、生産部門における生産性改善、2018年7月に発生した西日本豪雨災害の影響による全国的な輸送単価の高騰、設備投資に対する補助金収入等によるものです。

当社グループの販売品目別の売上高概況は次のとおりであります。

分類	主要品目	売上高	構成比	前期比
製 品	ト レ ー 容 器	33,121百万円	18.3%	110.5%
	弁当・惣菜容器	101,108	55.8	105.0
	そ の 他 製 品	3,350	1.8	101.1
	小 計	137,579	75.9	106.2
商 品	包 装 資 材	36,823	20.3	98.7
	そ の 他 商 品	6,768	3.7	100.7
	小 計	43,592	24.1	99.0
合 計	計	181,171	100.0	104.4

（営業活動の状況）

当社グループは、消費者のライフスタイルに合わせた付加価値の高い新製品の開発と品揃えのスピードを加速し、当社オリジナル製品の販売構成を高め、製品売上高の増加と利益率の向上を図っております。加えて、CO₂削減による環境への取り組みや人手不足に対応した作業生産性向上のための改善提案とともに、リサイクル製品や汎用製品の拡販にも努めております。

2018年11月27日、株式会社アペックスの発行済株式を20%取得いたしました。株式会社アペックス及び当社連結子会社の食品包装資材ディーラーである、エフピコインターパック株式会社、エフピコみやこひも株式会社、エフピコ上田株式会社、エフピコイシダ株式会社は、より一層マーチャンダイジングを強化し、顧客ニーズを追求した高付加価値の商品提案を行うとともに、当社グループの物流インフラ、ITインフラを活用した新しい形の最も効率的な食品包装資材ディーラーを目指してまいります。

2019年3月27・28・29日には、エフピコフェア2019を開催いたしました。全国より約1万5千人のお客様にご来場頂き、前年よりも食品小売のお客様が約1千人増加となりました。エフピコフェア2019では「未来のための原点回帰」をテーマに「裏は効

率・表は魅力・気づきが原点」というコンセプトのもと、お店のバックヤードから魅力的な売り場づくりまで、お店に合わせた容器づかいのトータルコーディネートや大手食品メーカーとのコラボレーションによる最新の商品情報をお客様へ提案させて頂きました。さらに、製品の素材特性、ロースタックやセーフティエッジ等の技術力について、改めてご理解を頂くとともに、食品小売業界が抱えている課題を様々な工夫で解決した事例をご紹介します、高いご評価を頂きました。

(生産部門の状況)

当社グループの生産部門においては、オペレーターの技術向上、段取り時間の短縮、生産設備の性能アップ、金型抜型の改善などの地道な改善の積み上げを行った結果、時間当たりショット数の推移が2008年3月期と比較して13%改善いたしました。さらに、全国の成形工場においては、生産工程27ラインに自動化設備56台が稼働し、自動化・省人化を図っております。

A P E T及びO P E T容器は、再生P E T原料を使用するエコ製品化率が97%となり、バージン輸入P E T原料と再生P E T原料の価格差による原材料コストの面で、業界内での優位性がさらに高まっております。

(物流部門の状況)

全国を網羅する強固で柔軟な物流ネットワークの構築が一段落し、物流倉庫内作業の効率化及び省人・省力化を目的に2017年8月より無人搬送車 (Automatic Guided Vehicle) の導入を開始し、2019年3月には全国6拠点・22台まで拡大いたしました。さらに、ピッキング作業の生産性を向上させるための音声ピッキングシステムの導入などにより、今後の市場拡大や繁忙期にも安定的に供給できる体制を確立いたしました。その結果、2018年12月の繁忙期には、トラック運送業界ではドライバー不足による輸送供給力不足が懸念されましたが、当社グループでは大きな混乱なくお客様へ製品及び商品をお届けすることができました。一方、物流コストについては、西日本豪雨災害の影響で全国的に輸送単価の高騰が続き、当社グループにも物流コスト上昇の影響がありました。

また、B C P (事業継続計画) の一環として、災害などにより停電が発生した際にも入出荷業務を継続するため、全国21ヶ所すべての拠点に非常用発電設備の設置と72時間(3日間)の電力を確保するための燃料の備蓄しております。北海道胆振東部地震による全道停電の際、北海道石狩市の配送センターでは、停電復旧まで非常用自家発電装置により電源を確保し、高いご評価を頂きました。

(社会的な課題への責任ある取り組み)

海洋プラスチックごみ問題に関心が高まり、排出抑制やリサイクルなどの3Rの一層の推進が求められております。約30年前に6ヶ所のスーパーマーケットの使用済み容器回収ボックスからスタートしたエフピコ方式のリサイクルは、回収拠点が9,200ヶ所を超えました。さらに、食品トレーは回収ボックスに持ってきていただくことにより、「ごみ」ではなく再生利用可能な「資源」になることを再認識いただくために、2018年12月には、タレントのLiliCoさんを起用した「使い捨て、なんてもう言わないわ!!」 「使い捨てに『NO!』もう一度容器にするの。」というメッセージを伝えるポスターを作成し、2019年3月現在で161企業、5,963店舗で提示頂いております。スーパーマーケットなどのユーザー、包装資材ディーラー、消費者とともに4者一体となったエフピコ方式のリサイクル「トレーtoトレー」「ボトルtoトレー」を一層推進することにより、循環型社会の実現による持続可能な社会の構築を目指してまいります。

当社グループは、ダイバーシティ（多様性）の推進に向け、障がいのある従業員が活躍できる仕事内容を考え、働きやすい職場環境を創出して障がいのある従業員の雇用を促進しております。

また、女性の職域拡大、継続就業支援、管理職の増加を目指す取り組みに関して「女性の活躍推進宣言」を厚生労働省のポジティブアクション情報ポータルサイトに掲載し、女性の総合職採用を20%以上とするよう取り組んだ結果、19%まで上昇いたしました。2019年4月からは、新たなる3ヶ年計画として、2019年以降の女性総合職の採用比率を30%以上、2022年までに、女性管理職50名を目標として定め、様々な取り組みを推進してまいります。

さらに、当社はフレックスタイム制の他、始終業時刻をスライドする時差出勤を導入しており、勤務時間帯の選択肢を広げ、担当業務ごとの繁忙時間帯に集中して働き作業生産性を向上させることで長時間残業を削減する働き方改革を推進しております。加えて、従業員の心身のリフレッシュの為に5日間の連続有給休暇取得（スマイル休暇）を義務化し活力のある職場づくりを推進しております。

従業員の働く環境をサポートするために、当連結会計年度には、一部の連結子会社を対象とした退職金制度の変更を実施いたしました。さらに、家具家電付のワンルームマンションタイプ独身寮、ピコハウス1号館（茨城県筑西市、150戸、2017年1月完成）ピコハウス2号館（岐阜県安八郡輪之内町、102戸、2017年3月完成）に加えて、ピコハウス3号館（広島県福山市に新築、48戸）ピコハウス4号館（茨城県古河市の独身寮をリニューアル、64戸）の建設を計画しております。

リサイクル原料を使用して製造する
エコトレー、エコAPETについて



エコトレー



CO₂削減効果

-30%

2019年3月期CO₂排出量
年間**13.4万t**削減
(エコトレー 3.3万t / エコAPET 7.7万t / エコPET 2.3万t)

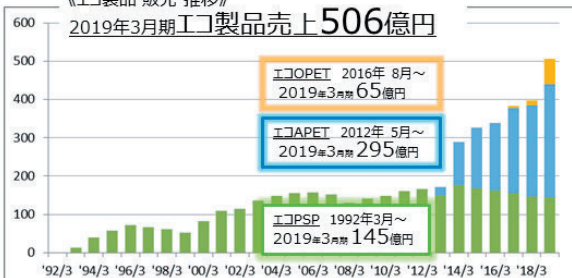
エコAPET



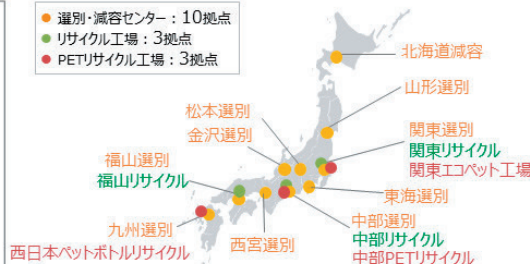
※当社バージン製品とエコ製品の比較 (1kgあたり)

《エコ製品 販売 推移》

2019年3月期エコ製品売上**506億円**



- 選別・減容センター：10拠点
- リサイクル工場：3拠点
- PETリサイクル工場：3拠点



障がいのある従業員の活躍について



選別センター **10**事業所
 自社 7事業所
 業務請負 1事業所
 事業提携 2事業所



折箱容器組立・二次加工 **8**事業所
 自社 7事業所
 業務請負 1事業所



容器製造(発泡・透明) **3**事業所

(用語説明)

マルチF P (M F P) 容器	: -40℃~+110℃の耐寒・耐熱性、耐油性及び断熱性に優れた発泡P S (ポリスチレン) 容器
マルチソリッド (M S D) 容器	: マルチF Pの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡P S (ポリスチレン) 容器 耐熱温度+110℃
O P E T透明容器	: 二軸延伸P E Tシートから成形した、耐油性に優れ、透明度も高くO P S透明容器と同等の耐熱性を実現したP E T (ポリエチレンテレフタレート) 透明容器 耐熱温度+80℃
新透明P P容器	: 標準グレードのP P (ポリプロピレン) 原料からO P S透明容器と同程度の透明度を実現した透明P P容器 耐熱温度+110℃
エコトレー	: スーパーで店頭回収されたP S容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡P S容器 (1992年販売開始)
エコA P E T容器	: スーパーで店頭回収されたP E T透明容器、P E Tボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルP E T透明容器 (2012年販売開始)
エコO P E T容器	: エコA P E T容器と同じ原料を使用する二軸延伸P E Tシートから成形した、O P E T透明容器
O P S透明容器	: 従来からの二軸延伸P S (ポリスチレン) シートから成形した透明容器 耐熱温度+80℃

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は140億38百万円で、その主なものは次のとおりであります。

- ① 当連結会計年度中に取得した主要設備
 - ・エフピコグラビア株式会社グラビア印刷工場 19億81百万円
 - ・当社広島営業所 9億51百万円
 - ・エフピコインターパック株式会社本社 8億79百万円
- ② 当連結会計年度中において継続中の主要設備の新設、拡充
該当事項はありません。
- ③ 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失
 - ・エフピコみやこひも株式会社旧本社売却 4億32百万円

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度における設備及び運転資金につきましては、自己資金、金融機関からの借入金及びコマーシャル・ペーパーの発行等により賄いました。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

- (5) 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。
- (6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。
- (7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
該当事項はありません。

2. 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 54 期 (2016年3月期)	第 55 期 (2017年3月期)	第 56 期 (2018年3月期)	第 57 期 (当連結会計年度) (2019年3月期)
売 上 高 (百万円)	170,292	172,858	173,580	181,171
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,294	10,953	9,178	9,901
1株当たり当期純利益 (円)	224.54	264.86	222.01	239.51
総 資 産 (百万円)	209,053	219,481	244,147	249,332
純 資 産 (百万円)	91,591	99,721	106,219	112,198
1株当たり純資産額 (円)	2,202.56	2,403.52	2,560.18	2,703.33

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数により算出しております。なお、期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数は、それぞれ自己株式の数を控除して計算しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第57期の期首から適用しており、第56期に係る総資産の金額については、当会計基準を遡って適用した後の金額となっております。

3. 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
エフピコ商事株式会社	400百万円	100.0%	簡易食品容器の原材料及び製商品の販売
エフピコチューパ株式会社	100	100.0	簡易食品容器の製造販売
エフピコ物流株式会社	480	100.0	倉庫業及び貨物運送事業
株式会社アイ・ロジック	80	100.0	運送・倉庫管理運営事業
エフピコアルライト株式会社	10	100.0	段ボール・プラスチックフィルムの製造販売
エフピコインターパック株式会社	400	100.0	食品関連包装資材の販売
エフピコダイヤフーズ株式会社	86	100.0	簡易食品容器の販売
エフピコイシダ株式会社	176	100.0	食品関連包装資材の販売
西日本ペットボトルリサイクル株式会社	100	62.4	回収ペットボトルから再生処理製品及び原材料へのリサイクル事業
エフピコみやこひも株式会社	90	100.0	食品関連包装資材の販売
エフピコ上田株式会社	10	100.0	食品関連包装資材の販売
エフピコグラビア株式会社	48	100.0	印刷及び印刷に関連する各種加工並びにその製品の販売

4. 対処すべき課題

(1) 技術革新と製品開発

最新鋭の生産設備の導入と更新を行うとともに、製品の軽量化、新機能開発、新素材開発など、総合的な技術革新を推し進め、高品質で高付加価値な製品、機能性を高めた製品等、お客様のニーズに対応した製品開発のスピードを早めてまいります。

(2) 提案型企業（問題解決型企業）の実現

ライフスタイルが「内食」から「中食」へ、そして「外食」から「中食」へシフトしている現在、高齢者や働く女性が増加する時代背景もあり、食品小売店では、惣菜を中心とした「中食」の販売が伸びております。

これら食環境の変化を先取りし、電子レンジ対応容器などお客様のニーズに即した製品を提供し、容器を通じて売り場の差別化を図ってまいります。

また、CO₂削減による環境への取り組みや人手不足に対応した作業生産性向上のための改善提案、流通コストの削減に対してエフピコのもつ物流ネットワークの提供等、小売業界が抱える問題解決に対しトータルで提案してまいります。

(3) 供給体制の強化

サプライチェーンマネジメント（SCM）のさらなる充実に努め、生産部門において産業用ロボットの導入、物流部門における音声ピッキングシステムの導入、無人搬送車（AGV）の導入や自動ソーターシステムの配置など、省人化を図るとともに作業生産性を向上させてまいります。生産・物流コスト抑制に向けた施策を展開し、トータルコストの最適化と低減を目指した調達・生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。また、全国を網羅する物流ネットワークを最大限に活用し、より高い次元で合理化された物流サービスを提供し、安定供給を図るべく鋭意努力してまいります。

(4) 環境経営の推進

「環境経営5ヶ年計画」を発展させた環境経営の新中期計画「エフピコ・エコアクション50」を実行してまいります。「エフピコ・エコアクション50」においては、製品・生産・物流・販売・オフィスの各部門にワーキンググループを設置し、主体的に様々な目標を立て活動を実施し、エフピコグループトータルでのCO₂削減に向けた取り組みを実施しております。

また、業界のリーディングカンパニーとして、エフピコ方式のリサイクル「トレートトレイ」「ボトルートトレイ」を柱にした事業活動により、循環型社会の実現による持続可能な社会の構築を目指し、リサイクル原料を使った製品「エコトレイ」「エコAPE T」を積極的に拡販してCO₂削減に貢献してまいります。リサイクルによるCO₂排出抑制効果は、リサイクル原料未使用のバージン製品と比較して、「エコトレイ」「エコAPE T」ともに30%の低減を実現しております。

さらに、環境配慮設計による業界トップクラスの環境負荷の低い容器の開発を通し、事業活動に伴う廃棄物の発生抑制及び再資源化の取り組みなど、各種施策を実施してまいります。

(5) 社会的責任を重視した経営

障がい者就労支援に積極的に参画し、地域社会からの信頼を得ることも企業価値の向上を目指した経営の一つと考えております。

また、お客様の事業活動の継続に寄与するため、災害などにより停電が発生した際に物流業務を継続するための非常用発電設備を全国21物流拠点すべてに設置し、72時間（3日間）の電力を確保できる体制を整えております。

この他、数字では表せられない無形な価値を、社会的責任を全うするための価値として捉え、顧客、取引先、社会、従業員、株主など、各ステークホルダーとの適切な協働を実践し、リサイクル工場や選別センターのほか、障がいのある従業員が働く工場を見

学して頂くなど、様々な機会を通じて各ステークホルダーとのコミュニケーションを深めてまいります。

(6) 知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録などの申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

(7) 「中食」マーケット拡大への備え

開発力・生産力・物流力・情報力・リサイクル、物流・情報ネットワーク、これらエフピコの培ってきたリソースとインフラを有機的に結合し、「中食」マーケットの拡大に備えてまいります。

また、今後さらなる拡大が予想される冷凍食品や宅配弁当のマーケットも視野に入れております。

(8) 働き方改革への取り組み

当社グループの社員一人ひとりが個々の能力や特性を最大限に発揮してその役割を果たし、やりがいや充実感を持ちながらいきいきと働ける環境を作ることが、企業価値の向上につながる経営課題の一つであると考えております。このような考え方の下、各部署において、生産性向上を図るとともに、勤務時間帯の選択制度や5日間の連続有給休暇取得の義務化などにより、労働時間配分を主体的に考え行動し労働時間の最適化を図る取り組みを推進してまいります。

株主の皆様には、何卒、一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

5. 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

事業区分	主 要 製 品
簡易食品容器関連事業	簡易食品容器（トレー容器・弁当容器・折箱容器・紙容器・鶏卵パック等） 包装資材（業務用ラップ・ポリ袋・レジ袋・F P マット等） 合成樹脂製簡易食品容器の回収選別事業 回収容器等から再生処理原材料へのリサイクル
商 事 関 連 事 業	金型・機械販売事業（成形金型・機械等）
そ の 他 の 事 業	賃貸事業 段ボール製造事業 回収ペットボトルの再生処理製品の製造販売

6. 主要な営業所及び工場 (2019年3月31日現在)

名 称		所 在 地	
当 社	福 山 本 社	広島県福山市	
	東 京 本 社	東京都新宿区	
	大 阪 支 店	大阪府大阪市	
	総 合 研 究 所	広島県福山市	
	営 業 所	札幌(北海道札幌市) 新潟(新潟県新潟市) 名古屋(愛知県名古屋市) 広島(広島県広島市) 福岡(福岡県福岡市)	仙台(宮城県仙台市) 静岡(静岡県静岡市) 北陸(石川県金沢市) 四国(香川県高松市)
	工 場	北海道(北海道石狩市) 関東八千代(茨城県結城郡) 関東下館(茨城県筑西市) 筑西(茨城県筑西市) 中部(岐阜県安八郡) 笠岡(岡山県笠岡市) 神辺(広島県福山市) 九州(佐賀県神埼郡) 鹿児島(鹿児島県鹿児島市)	山形(山形県寒河江市) 関東(茨城県結城郡) 関東つくば(茨城県下妻市) 富山(富山県射水市) 近畿亀岡(京都府亀岡市) 福山(広島県福山市) 四国(高知県南国市) 南郷(宮崎県日南市)
	エコペット工場	関東(茨城県結城郡)	中部(岐阜県安八郡)
	リサイクル工場	関東(茨城県結城郡) 福山(広島県福山市)	中部(岐阜県安八郡)
	選別・減容センター	北海道(北海道石狩市) 関東(茨城県結城郡) 東海(静岡県駿東郡) 金沢(石川県金沢市) 福山(広島県福山市)	山形(山形県寒河江市) 松本(長野県松本市) 岐阜(岐阜県安八郡) 西宮(兵庫県西宮市) 九州(佐賀県神埼市)
	配 送 セ ン タ ー	北海道(北海道石狩市) 関東(茨城県結城郡) 八王子(東京都八王子市) 東海(静岡県駿東郡) 福山(広島県福山市)	東北(山形県寒河江市) 東京(千葉県船橋市) 中部(岐阜県安八郡) 関西(兵庫県神戸市) 九州(佐賀県神埼郡)
ピッキングセンター	北海道(北海道石狩市) 新潟(新潟県長岡市) 茨城(茨城県結城郡) 中部(岐阜県安八郡) 福山(広島県福山市)	東北(宮城県黒川郡) 関東(茨城県結城郡) 八王子(東京都八王子市) 関西(兵庫県神戸市) 九州(佐賀県神埼郡)	

名 称	所 在 地
エフピコ商事株式会社	本 社 広島県福山市
エフピコチューパ株式会社	本 社 東京都新宿区
エフピコ物流株式会社	本 社 広島県福山市
株式会社アイ・ロジック	本 社 東京都新宿区
エフピコアルライト株式会社	本 社 ・ 工 場 岡山県笠岡市
エフピコインターパック株式会社	本 社 千葉県千葉市
エフピコダイヤフーズ株式会社	本 社 大阪府池田市
エフピコイシダ株式会社	本 社 広島県広島市
西日本ペットボトルリサイクル株式会社	本 社 ・ 工 場 福岡県北九州市
エフピコみやこひも株式会社	本 社 東京都新宿区
エフピコ上田株式会社	本 社 鳥取県米子市
エフピコグラビア株式会社	本 社 ・ 工 場 岡山県浅口市

7. 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

(1) 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 数
4,439名	90名減

- (注) 1. 上記使用人数には、準社員342名を含んでおります。
2. 上記使用人数には出向者を除き、社外からの被出向者を含んでおります。

(2) 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前 事 業 年 度 末 比 増 減 数	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
848名	35名増	40.4歳	13年11ヶ月

- (注) 1. 上記使用人数には、準社員2名を含んでおります。
2. 上記使用人数には出向者を除き、社外からの被出向者を含んでおります。

8. 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 も み じ 銀 行	11,528百万円
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	9,484
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	9,196
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	8,000
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	7,400
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	6,781
農 林 中 央 金 庫	5,217
株 式 会 社 中 国 銀 行	4,164
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	3,000
株 式 会 社 伊 予 銀 行	1,679

9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

II 会社の現況

1. 当社が発行する株式の状況 (2019年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数	120,000,000株
(2) 発行済株式の総数	44,284,212株
(3) 株主数	3,415名
(4) 大株主 (上位10名)	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 小 松 安 弘 興 産	14,339千株	34.69%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,547	6.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,867	4.52
積 水 化 成 品 工 業 株 式 会 社	1,732	4.19
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	880	2.13
エ フ ピ コ 共 栄 会	805	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	762	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	688	1.67
G O V E R N M E N T O F N O R W A Y 常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店	671	1.62
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C 500 常任代理人 香港上海銀行東京支店	652	1.58

- (注) 1. 当社は自己株式2,944,292株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

2. 当社が保有する株式の状況（2019年3月31日現在）

(1) 当社の政策保有に関する方針

当社は、経営戦略の一環として、業務提携、資金調達、原材料の安定調達などの観点から企業間の連携を強化することが、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断する場合に限り、当該企業の株式を保有することとしております。こうした株式については、個別銘柄ごとに、担当取締役が保有先との取引状況等を年に一度モニタリングし、その結果を踏まえて取得・保有の意義や、資本コストに見合っているか等を取締役会で審議し、保有の適否を判断しております。検証の結果、保有の合理性が認められなくなったと判断される銘柄については、市場への影響やその他事業面で考慮すべき事情にも配慮しつつ縮減を進めてまいります。

(2) 当社の政策保有株式の議決権行使の基準

政策保有株式の議決権行使については、当社の中長期的な企業価値向上に資するものであるか、また、適切なコーポレート・ガバナンス体制の強化や株主価値の向上に資するものか等を総合的に判断し、適切に行使しております。

(3) 当社が純投資目的以外の目的で保有する株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額（百万円）
51	3,734

(4) 当社が純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式のうち貸借対照表計上額上位10銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	主な取引内容	保有目的
積水化成品工業株式会社	1,348,933	1,199	原材料購入	取引関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	959,300	527	金融取引	
株式会社高速	290,328	352	製商品販売	
イオン株式会社	108,955	252	製商品販売	
マックスバリュ北海道株式会社	67,574	236	製商品販売	
株式会社イズミ	30,160	155	製商品販売	
株式会社みずほフィナンシャルグループ	735,453	125	金融取引	
株式会社山口フィナンシャルグループ	113,911	106	金融取引	
ホクト株式会社	43,204	82	製商品販売	
株式会社リテールパートナーズ	62,377	72	製商品販売	

3. 会社役員の様況

(1) 取締役の様況 (2019年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	佐 藤 守 正	エフピコ商事株式会社 代表取締役会長 エフピコチューパ株式会社 代表取締役会長 エフピコインターパック株式会社 代表取締役会長 エフピコダイヤフーズ株式会社 代表取締役会長 エフピコみやこひも株式会社 代表取締役会長
専務取締役	高 西 智 樹	第二営業本部本部長兼第一営業本部管掌
専務取締役	永 井 信 幸	生産本部本部長
専務取締役	池 上 功	経理財務本部本部長兼経営企画室管掌兼秘書室東京本社管掌
常務取締役	安 田 和 之	S C M本部本部長兼情報システム部管掌
常務取締役	高 橋 正 伸	第一営業本部本部長
取 締 役	岡 恒 治	東京営業第1部管掌兼ストア支援事業部管掌兼容器開発部管掌
取 締 役	佐 藤 修	広域営業部管掌
取 締 役	永 尾 秀 俊	総務人事本部本部長兼秘書室ジェネラルマネージャー
取 締 役	小 林 健 治	近畿統括マネージャー
取 締 役	俵 武 彦	中四国九州統括マネージャー
取 締 役	柊 山 巖	生産本部副本部長東地区担当
取 締 役	西 村 公 子	総務人事本部副本部長兼特例子会社・就労継続支援A型事業管掌兼環境対策室管掌兼法務・コンプライアンス統括室管掌

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役 (監査等委員)	末 吉 竹 二 郎	国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)特別顧問 公益財団法人自然エネルギー財団代表理事 副理事長 一般社団法人グリーンファイナンス推進機構代表理事 公益財団法人世界自然保護基金ジャパン代表理事 会長
取 締 役 (監査等委員)	緑 川 正 博	株式会社公文教育研究会社外監査役 日精エー・エス・ビー機械株式会社社外取締役 国際自動車株式会社社外取締役 株式会社M I D G R O U P 代表取締役 株式会社パロマ社外監査役
取 締 役 (常勤監査等委員)	中 居 敏 郎	エフピコインターパック株式会社監査役 エフピコ商事株式会社監査役
取 締 役 (常勤監査等委員)	松 本 修 一	エフピコチューパ株式会社監査役 エフピコタイヤフーズ株式会社監査役 エフピコみやこひも株式会社監査役

- (注) 1. 社内の情報収集の充実を図り、内部監査部門等との緊密な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために常勤の監査等委員を選定しております。
2. 取締役末吉竹二郎氏、緑川正博氏、中居敏郎氏及び松本修一氏は、社外取締役であります。
3. 取締役(監査等委員)である緑川正博氏は、公認会計士の資格を有しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、取締役末吉竹二郎氏及び緑川正博氏を東京証券取引所の定め及び当社が定めた「当社の独立社外役員の独立性判断基準」に基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。
5. 社外取締役の重要な兼職先と当社の間には特記すべき関係はありません。

7. 2019年3月31日現在の執行役員は、次のとおりであります。

会社における地位	氏名	担当役員職
執行役員	梅谷 信文	エフピコチューパ株式会社代表取締役社長
執行役員	澤山 中庸	中部営業部ジェネラルマネージャー
執行役員	井上 隆仁	情報システム部ジェネラルマネージャー
執行役員	斎藤 信彦	生産本部副本部長兼生産企画部ジェネラルマネージャー
執行役員	渡辺 政明	関東統括マネージャー兼東京営業第4部ジェネラルマネージャー
執行役員	中島 国雅	エフピコインターパック株式会社代表取締役社長
執行役員	藤井 哲郎	総務部ジェネラルマネージャー兼秘書室ジェネラルマネージャー代理
執行役員	横山 和典	容器開発部ジェネラルマネージャー
執行役員	村岡 広行	生産本部副本部長西地区担当兼総合研究所ジェネラルマネージャー
執行役員	藤植 修	資材部ジェネラルマネージャー
執行役員	門田 恒敬	エフピコみやこひも株式会社代表取締役社長
執行役員	兼田 英寿	リサイクル部ジェネラルマネージャー
執行役員	條 壮明	生産本部副本部長代理中部地区担当兼統括工場長
執行役員	木坂 典浩	統括工場長
執行役員	松田 宣弘	S C M本部副本部長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役であるものを除く。）との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(3) 当事業年度中の取締役の異動

①就任

2018年6月27日開催の第56回定時株主総会において新たに高橋正伸氏が取締役に選任され、就任いたしました。

②退任

2019年1月4日に取締役上垣内詳治氏は逝去により退任いたしました。

③当事業年度中の取締役の地位及び担当等の異動

氏名	新	旧	異動年月日
小林 健治	取締役近畿統括マネージャー	取締役近畿統括マネージャー兼近畿営業第1部ジェネラルマネージャー	2018年4月1日
俵 武彦	取締役中四国九州統括マネージャー	取締役中四国九州統括マネージャー兼九州営業部ジェネラルマネージャー	2018年4月1日
上垣内 詳治	常務取締役総合研究所所長	常務取締役第一営業本部本部長	2018年6月1日
西村 公子	取締役総務人事本部副本部長兼特例子会社・就労継続支援A型事業管掌兼環境対策室管掌兼法務・コンプライアンス統括室管掌	取締役総務人事本部副本部長兼特例子会社・就労継続支援A型事業管掌兼環境対策室管掌兼法務・コンプライアンス統括室ジェネラルマネージャー	2018年10月1日

(4) 当事業年度末後の取締役の異動

氏名	新	旧	異動年月日
高西智樹	専務取締役社長特命担当	専務取締役第二営業本部本部長兼第一営業本部管掌	2019年4月1日
高橋正伸	常務取締役営業本部本部長兼東日本営業統括部統括マネージャー	常務取締役第一営業本部本部長	2019年4月1日
岡恒治	取締役特販営業統括部統括マネージャー兼容器開発部管掌兼ストア支援事業部管掌	取締役東京営業第1部管掌兼ストア支援事業部管掌兼容器開発部管掌	2019年4月1日
佐藤修	取締役広域営業統括部統括マネージャー	取締役広域営業部管掌	2019年4月1日
小林健治	取締役近畿中四国営業統括部統括マネージャー	取締役近畿統括マネージャー	2019年4月1日
俵武彦	取締役九州営業統括部統括マネージャー	取締役中四国九州統括マネージャー	2019年4月1日

(5) 取締役の報酬等の総額

区分	人数	報酬等の総額
取締役（監査等委員を除く。） （うち社外取締役）	14名 (0名)	388百万円 (0百万円)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4名 (4名)	52百万円 (52百万円)
合計 （うち社外役員）	18名 (4名)	440百万円 (52百万円)

- (注) 1. 2016年6月28日開催の第54回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く。）の報酬額を年額500百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）、取締役（監査等委員）の報酬額を年額80百万円以内と決議いただいております。
2. 上記には、2019年1月4日に逝去により退任した取締役（監査等委員を除く。）1名を含んでおります。
3. 上記の報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額が、38百万円（取締役（監査等委員を除く。）14名に対し35百万円、取締役（監査等委員）2名に対し2百万円、うち社外役員2名に対し2百万円）含まれております。

(6) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

①取締役会及び監査等委員会への出席状況

地 位 ・ 氏 名	取締役会 (17回開催)		監査等委員会 (18回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取 締 役 (監査等委員) 末 吉 竹二郎	15回	88.24%	16回	88.89%
取 締 役 (監査等委員) 緑 川 正 博	17	100.00	18	100.00
取 締 役 (常勤監査等委員) 中 居 敏 郎	17	100.00	18	100.00
取 締 役 (常勤監査等委員) 松 本 修 一	17	100.00	18	100.00

②取締役会及び監査等委員会における発言状況

取締役末吉竹二郎氏は、取締役会及び監査等委員会において国際的な環境問題、企業の社会的責任に関する見識と豊富な経験に基づき、環境保全・社会貢献に対する企業の役割等について積極的に発言を行っております。

取締役緑川正博氏は、取締役会及び監査等委員会において公認会計士として培われた専門的な知識や豊富な経験に基づき、積極的な発言を行っております。

取締役中居敏郎及び松本修一の両氏は、取締役会及び監査等委員会においてそれぞれ豊富な経験と専門的知識等に基づき、経営の透明性と客観性向上について積極的に発言を行っております。

③当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または役員（業務執行者であるものを除く。）との親族関係

取締役中居敏郎氏の三親等以内の親族は、当社に社員として勤務しております。

④重要な兼職先と当社との関係

社外取締役の重要な兼職先は19頁に記載のとおりです。

各兼職先と当社との間に以下の取引関係がありますが、それ以外に特別な関係はありません。

取締役中居敏郎氏が監査役を兼職するエフピコインターパック株式会社及びエフピコ商事株式会社との間で、継続的営業取引を行っております。

取締役松本修一氏が監査役を兼職するエフピコチューパ株式会社、エフピコダイヤフーズ株式会社及びエフピコみやこひも株式会社との間で継続的営業取引を行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 会計監査人の報酬等の額及び当該報酬等の額について監査等委員会が同意した理由

区 分	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	43百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	43

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査報酬額と金融商品取引法に基づく監査報酬額を区分しておりませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、株主の皆様への利益向上に見合った利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、継続的かつ安定的な配当を実施してまいります。内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに、事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。これらを総合的に勘案しながら連結ベースでの配当性向30%を目途としております。

2019年3月期の期末配当金については、1株につき41円とさせていただきます。これにより、中間配当金40円と合わせますと年間配当金は81円となります。

Ⅲ 当社のコーポレートガバナンスの状況

1. コーポレートガバナンスの基本方針

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、意思決定の透明性・公正性を確保し、保有する経営資源（人・物・金・情報）を有効に活用するとともに、迅速かつ果敢な意思決定により持続的な成長と中長期的な企業価値を向上させることと認識しております。

当社は、次の基本方針に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(1) 株主の権利・平等性の確保

当社は、全ての株主に対して実質的な平等性を確保するとともに株主の権利が確保されるよう、金融商品取引法及び関係法令や東京証券取引所の定める適時開示等に係る規則を遵守し、速やかな情報開示を行っております。

(2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、企業価値を財務的価値のみならず、数字では表せられない無形な価値も社会的責任を全うするためには必要であると認識し、顧客、取引先、社会、従業員、株主など、各ステークホルダーとの適切な協働を実践してまいります。また、取締役会・経営陣は、当社の経営理念に基づき、法令、協定及び社内規程等を遵守するとともに、高い倫理観と社会的良識をもって、全てのステークホルダーを尊重し協働する企業文化・風土の醸成に向け、リーダーシップを発揮してまいります。

(3) 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、情報開示は重要な経営課題の一つであると認識しており、顧客、取引先、社会、従業員、株主など、各ステークホルダーから理解を得るために、適切な情報開示を行うことが必要不可欠と考えております。法令に基づく開示以外にも重要と判断される情報（非財務情報も含む。）については、当社ホームページや企業報告書「エフピコレポート」等の様々な手段により積極的に開示を行っております。

(4) 取締役会等の責務

当社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、当社の目指す経営目標の実現に向けて重要な企業戦略を定めて実行しております。また、内部統制システムやリスク管理体制を整備することで、経営陣幹部による適切なリスクテイクを支えるための役割や責務を果たしております。

当社は、会社法上の機関設計として監査等委員会設置会社を選択しており、社外取締役が過半数を占める監査等委員会が経営監視の役割を担い、透明性の高い経営の実現に取り組んでおります。監査等委員会は、業務執行者からの独立性を確保し、監査等委員である取締役は、取締役会における議決権が付与され監査・監督機能の強化を図っております。また、監査等委員である取締役は、取締役会の他重要な会議に出席するとともに、必要に応じて業務執行部門から報告を求め、当社の業務執行状況に関する情報を収集しております。

(5) 株主との対話

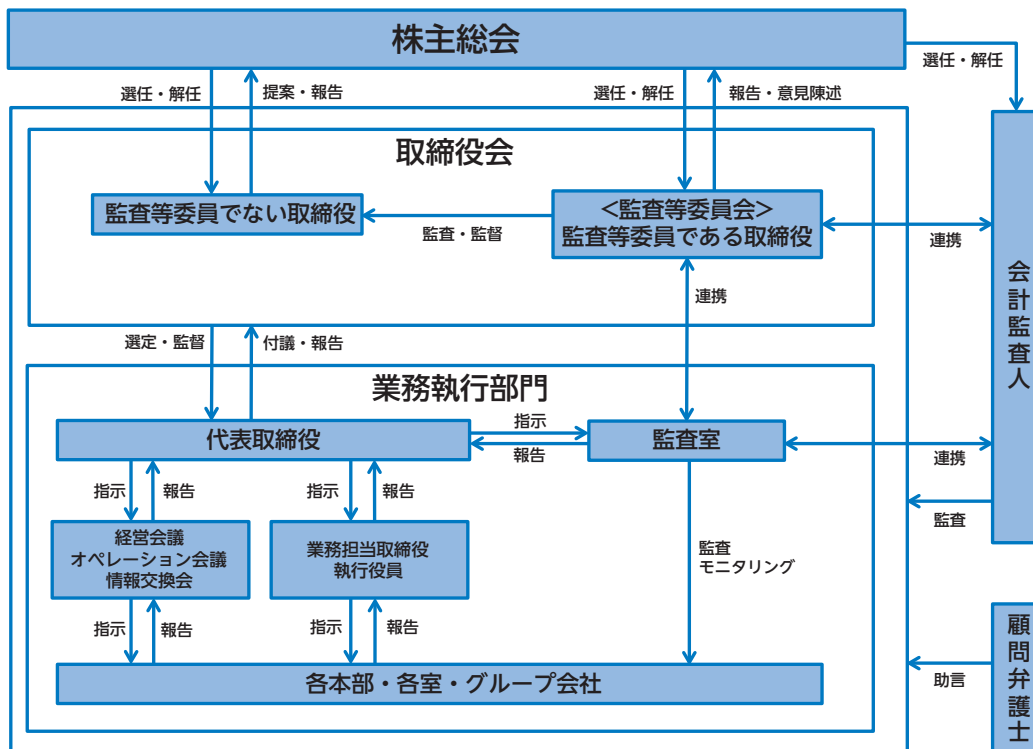
当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するため、株主との建設的な対話を積極的に行い、株主の意見や要望を経営に反映させ、株主とともに当社を成長させていくことが重要と認識しており、代表取締役やIR活動を統括する取締役を中心に当社の経営戦略や経営計画に対する理解を得るため、株主との対話の場を設けております。

当社は、株主との対話に際して、投資家の投資判断に重要な影響をおよぼす未公開の重要事実（インサイダー情報）の漏洩防止に努め、万一、未公表の決算情報などの重要な情報を証券アナリストなどに提供した場合、フェア・ディスクロージャー・ルールに則り、速やかに他の投資家にも公平に情報提供を行います。

2. 経営・業務執行体制の概要

(1) 当社のコーポレートガバナンス体制

2019年3月31日時点の当社のコーポレートガバナンスの体制は、以下のとおりです。



(2) 現状の体制を選択している理由

当社は、業務の執行と監督の分離をより一層進め、業務執行における決定の迅速性及び機動性を向上させると同時に業務執行に対する監督機能の強化を図ることで、取締役会が高度な説明責任を果たし、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現させることを目的として、監査等委員会設置会社を採用しております。

当社の監査等委員会は、4名の社外取締役で構成され、うち2名は独立社外取締役であります。社外取締役には、多様な経験と幅広い見識を有する有識者などを選任し、取締役会等において、業務の執行と一定の距離を置いた立場から意見を行うことで、客観的な経営の監督の実効性を確保しており、透明性の高い経営の実現に取り組んでおります。

監査等委員会の機能を最大限に生かし、業務執行の監査・監督機能を一層強化して持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指すには、現体制が最適であると考えております。

(3) 取締役への研修方針

当社は、取締役を対象として、その役割と責務に必要な研修を実施しており、特にコンプライアンス遵守を重視した研修、リスクマネジメント研修等を実施しております。また、取締役（社外取締役を含む。）の就任の際に、当社グループの事業・財務・組織の概要説明を行うとともに、必要に応じて工場・配送センター等、主要拠点の見学を実施し、当社グループへの理解を深める施策を行っております。

3. 内部統制に係る体制

(1)業務の適正を確保するための体制の概要

当社取締役会において決議した業務の適性を確保するための体制（「内部統制システムの基本方針」）及びその運用状況は、次のとおりであります。

①当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制と損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. コンプライアンス体制

取締役及び使用人が、高い倫理観と社会的良識を持ち、コンプライアンス精神の浸透を図ることを目的に制定した「エフピコグループ行動憲章」、「エフピココンプライアンス行動規範」を会社法に則り、取締役及び使用人に対して周知を図る。

法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るため、内部通報制度の詳細を規定した「職場相談窓口に係る規程」に基づき、社内の通報窓口のほか経営陣から独立した窓口として弁護士事務所を設置するとともに通報者の不利益の防止を図る。

法務・コンプライアンス統括室において、グループ横断的にコンプライアンスに係る教育・研修、内部通報制度の運用状況の検証、その他コンプライアンスについての取り組みを推進する。

ロ. リスク管理体制

「リスク管理規程」に基づき、リスクを区分してグループ全体のリスクを適切に管理する。具体的には、生産・物流・販売に関する業務リスクでは、原則月次で取締役、執行役員、ジェネラルマネージャーによるオペレーション会議が開催され、リスクを共有化するとともに課題・対応策を審議する。また、グループ会社のリスク管理では、取締役、執行役員、グループ会社の代表者による情報交換会が定期的で開催され、リスクを共有化するとともに課題・対応策を審議する。

当社グループに危機的事態が顕在化したときのため、その被害を最小化するための危機管理について「危機管理規程」を定め、当社及び子会社の取締役及び使用人に周知する。

ハ. モニタリング体制

業務執行部門とは独立した社長直轄の監査室による内部監査を実施し、業務執行部門のリスク管理状況、コンプライアンス状況も含めモニタリングを行う。これにより、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。

二. 情報開示体制

法定開示及び適時開示に係る情報は、秘書室に情報集約し、関係部門と協議の上、開示の必要性要否の判断を行う。より一層透明性を確保し健全性を図るため、「インサイダー情報管理規程」に基づき情報開示体制を確保する。

②当社及び子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る情報の保存・管理は、「文書管理規程」で定め、適正な運用を図るものとする。保存文書の保存年限は、関係法令で定められた期間とし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとする。

③当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、監査等委員会設置会社であり、経営の意思決定の迅速化と取締役の職務執行の監査・監督機能の強化を図る。経営に関する重要事項を協議する機関としては、経営会議を設置する。

経営上の意思決定機関として取締役会を原則月次で開催し、重要事項の決定のほか、取締役の業務執行状況の監督を行い、効率的な執務執行を確保する。

④当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社が定める「グループ運営規程」において、子会社の経営上の重要事項または問題が発生した場合、速やかに主管本部・主管会社へ報告・連絡するとともに、当社への報告を義務づけ、子会社の財務状況やその他重要情報について、必要に応じて随時報告を実施する。

その他当社グループは、原則月次で当社及び子会社の取締役が出席する経営会議を開催し、当社子会社において発生した重要な事象について経営会議における報告を義務づける。

- ⑤監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、また、その取締役及び使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、及び取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査等委員会の職務を補助すべき人員は、専任の体制を取っていないが、監査等委員の職務の必要に応じ、関連する部門が支援する体制とする。
- 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置く場合、取締役会は監査等委員会と協議の上、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を指名することができる。
- 当該使用人は、監査等委員会の指示命令に従うものとし、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分等、雇用に係る重要事項についてはあらかじめ監査等委員会の同意を得るものとする。
- ⑥当社及びグループ会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制及び当該報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社及びグループ会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員会から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとする。内部通報制度に基づき、不正行為が確認された場合は、監査等委員会へ遅滞なく報告を行うよう、取締役及び使用人に対してその周知を図るものとする。
- また、監査等委員会に対しては、内部監査部門である監査室より内部監査に関わる連絡と監査結果の報告を行い、監査等委員会は必要に応じて監査室に調査を求めると緊密な連携を図る。
- 監査等委員会への報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行う事を禁止し、その旨を周知徹底する。
- ⑦監査等委員の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査等委員の職務の執行について合理的に生ずる費用の前払いまたは償還、その他当該職務の執行について生ずる費用または債務を、監査等委員の請求に基づき速やかに処理するものとする。

⑧その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するために、監査等委員会は、会計監査人や内部監査部門である監査室と連携するとともに、会社を取り巻くリスク・課題について、意見交換を行う。また、監査等委員は、取締役会の他重要な会議に出席するとともに、必要に応じて業務執行部門から報告を求め、当社の業務執行状況に関する情報を収集する。

(2)業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

①コンプライアンスに関する運用状況

社員がどのように行動すべきかを示した「エフピコグループ行動憲章」、さらに、同憲章の精神に則った「エフピココンプライアンス行動規範」を社内ネットワークシステムへ掲載し随時確認できる環境を整備しているとともに、コンプライアンス集合研修やコンプライアンスの注意喚起を促すための定期的な情報提供等により、コンプライアンス意識の醸成・浸透を図っております。

また、不正行為の早期発見と是正を図り、コンプライアンス体制の強化に資することを目的として、「職場相談窓口に係る規程」を設け、内部相談窓口のほか、社外ヘルプラインとして弁護士事務所を設置するなど、内部通報制度を強化・整備して運用しております。相談者が、相談を行ったことにより解雇その他いかなる不利益を被ることのないよう規定し、相談に当たっては、プライバシーの保護に十分留意して対応しております。

不正行為の疑いがあるとの相談を受けた場合、相談内容を速やかに調査した上で、不正行為については、速やかに是正措置及び再発防止措置を講じ、取締役会に報告する等、内部通報に対する適切な体制を敷いております。

②リスク管理に関する運用状況

具体的なリスク管理として、生産・物流・販売に関する業務リスクでは、原則月次で取締役、執行役員、ジェネラルマネージャーによるオペレーション会議が開催され、リスクを共有化するとともに課題・対応策を審議しております。また、グループ会社のリスク管理では、取締役、執行役員、グループ会社の代表者による情報交換会が定期的で開催され、リスクを共有化するとともに課題・対応策を審議することで、発生リスクへの早期対応並びに、同様のリスクが発生することの未然防止に努めております。

③職務執行体制に関する運用状況

経営に関する重要事項を協議する機関としては、経営会議を設置し、原則月次で開催しております。また、経営上の意思決定機関として取締役会を原則月次で開催し、重要事項の決定のほか、取締役の業務執行状況の監督を行い、効率的な職務執行体制を敷いております。

また、情報資産を適切に保護することにより事業活動を正常かつ円滑に行うことを目的として制定した「情報セキュリティ管理規程」に基づき、情報資産の取扱い、管理方法等のルール遵守を徹底する中で、業務執行部門とは独立した社長直轄の監査室がモニタリングを実施し情報セキュリティ管理の実効性を確認しております。さらにモニタリング時の不備事項の改善指示や管理強化のための情報発信などを行い、情報資産の不正利用や漏洩の防止に努めております。

④監査体制に関する運用状況

業務執行部門とは独立した社長直轄の監査室が、内部監査計画に基づき、定期的に当社及び子会社の業務監査を実施し、その結果を監査報告書にて、全ての取締役、執行役員に報告することで業務執行の改善を図っております。また、当社は、監査室、監査等委員と会計監査人のレビュー報告会を四半期毎に開催し、相互に意見交換を行うことで情報共有を深めております。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	84,647	流 動 負 債	76,854
現金及び預金	19,151	買掛金	20,954
受取手形及び売掛金	38,512	短期借入金	15,883
商品及び製品	18,687	コマーシャル・ペーパー	18,000
仕掛品	136	リース債務	2,439
原材料及び貯蔵品	3,714	未払金	7,953
未収入金	3,891	未払法人税等	3,365
その他	572	未払消費税等	2,218
貸倒引当金	△19	賞与引当金	2,191
		役員賞与引当金	96
固 定 資 産	164,684	その他	3,751
有 形 固 定 資 産	153,298	固 定 負 債	60,279
建物及び構築物	76,802	長期借入金	52,455
機械装置及び運搬具	33,175	リース債務	2,623
土地	33,072	役員退職慰労引当金	623
リース資産	4,685	執行役員退職慰労引当金	31
建設仮勘定	898	退職給付に係る負債	4,284
その他	4,664	その他	260
無 形 固 定 資 産	2,602	負 債 合 計	137,133
のれん	1,255	純 資 産 の 部	
その他	1,347	株 主 資 本	110,648
投 資 そ の 他 の 資 産	8,783	資本金	13,150
投資有価証券	4,458	資本剰余金	15,864
繰延税金資産	3,224	利益剰余金	86,728
その他	1,151	自己株式	△5,094
貸倒引当金	△51	その他の包括利益累計額	1,106
資 産 合 計	249,332	その他有価証券評価差額金	1,260
		退職給付に係る調整累計額	△154
		非 支 配 株 主 持 分	443
		純 資 産 合 計	112,198
		負 債 純 資 産 合 計	249,332

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		181,171
売上原価		122,190
売上総利益		58,980
販売費及び一般管理費		45,031
営業利益		13,949
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	106	
持分法による投資利益	17	
補助金収入	338	
受取賃貸料	95	
スクラップ売却益	157	
その他	520	1,236
営業外費用		
支払利息	114	
その他	211	325
経常利益		14,861
特別利益		
固定資産売却益	736	736
特別損失		
固定資産除売却損	272	
減損損失	100	
退職給付費用	823	1,196
税金等調整前当期純利益		14,401
法人税、住民税及び事業税	4,875	
法人税等調整額	△445	4,430
当期純利益		9,970
非支配株主に帰属する当期純利益		69
親会社株主に帰属する当期純利益		9,901

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	83,530	流 動 負 債	78,015
現金及び預金	18,016	買掛金	15,492
受取手形	9,546	短期借入金	11,097
売掛金	20,321	コマーシャル・ペーパー	18,000
商品及び製品	13,757	1年内返済予定の長期借入金	15,519
仕掛品	88	リース債務	2,365
原材料及び貯蔵品	3,230	未払金	8,265
短期貸付金	14,477	未払法人税等	2,227
未収入金	3,591	未払費用	2,388
その他の	514	賞与引当金	734
貸倒引当金	△14	役員賞与引当金	78
		その他の	1,845
固 定 資 産	143,122	固 定 負 債	57,601
有 形 固 定 資 産	130,095	長期借入金	52,455
建築物	63,313	リース債務	2,476
構築物	2,544	退職給付引当金	2,126
機械及び装置	27,335	役員退職慰労引当金	359
車両運搬具	422	執行役員退職慰労引当金	31
工具器具備品	3,574	その他の	152
土地	27,866	負 債 合 計	135,616
リース資産	4,340	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	698	株 主 資 本	89,910
無 形 固 定 資 産	1,137	資本金	13,150
ソフトウェア	824	資本剰余金	15,833
その他の	313	資本準備金	15,487
投 資 そ の 他 の 資 産	11,889	その他資本剰余金	346
投資有価証券	3,734	利 益 剰 余 金	66,253
関係会社株式	5,357	利益準備金	667
長期貸付金	35	その他利益剰余金	65,586
敷金・保証金	769	別途積立金	15,200
繰延税金資産	1,656	繰越利益剰余金	50,386
その他の	342	自 己 株 式	△5,327
貸倒引当金	△7	評価・換算差額等	1,125
		その他有価証券評価差額金	1,125
資 産 合 計	226,652	純 資 産 合 計	91,036
		負 債 純 資 産 合 計	226,652

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		145,472
売上原価		101,552
売上総利益		43,919
販売費及び一般管理費		34,841
営業利益		9,078
営業外収益		
受取利息	13	
受取配当金	1,865	
補助金収入	214	
受取賃貸料	213	
受取手数料	52	
その他	438	2,798
営業外費用		
支払利息	110	
その他	152	262
経常利益		11,614
特別損失		
固定資産除売却損	102	
減損損失	104	207
税引前当期純利益		11,406
法人税、住民税及び事業税	3,160	
法人税等調整額	△145	3,015
当期純利益		8,391

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

株式会社エフピコ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 嶋	敦 [Ⓔ]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下 平	雅 和 [Ⓔ]

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エフピコの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

株式会社エフピコ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 嶋	敦 ^①
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下 平	雅 和 ^①

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エフピコの2018年4月1日から2019年3月31日までの第57期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第57期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月22日

株式会社 エフピコ 監査等委員会

監査等委員	末	吉	竹二郎	㊟
監査等委員	緑	川	正博	㊟
常勤監査等委員	中	居	敏郎	㊟
常勤監査等委員	松	本	修一	㊟

(注) 監査等委員は全員、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載URL https://www.fpco.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. ご住所・お名前の変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取方法の変更などについては、お取引のある証券会社にお問合せください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店及び全国各支店でお支払いいたします。